

日米の55～69歳の主婦に聞く

## 「リタイア後の生活費と資産運用」日米比較意識調査

将来の夢がないのは老後資金の不安から！？  
日本人の老後生活費は「預貯金の取り崩し」がメイン、アメリカ人はさまざまな方法で準備

日興コーディアル証券株式会社は、老後の資産形成の新しい提案の一つとして、「変額年金」を2000年12月から販売し、今年で発売3周年を迎えました。

現在、国会において年金改正に関する論議が活発に行われています。この中では、今後支払額が増え、支給額が減らされる方向に進められており、ますます老後の生活に対する不安が高まっています。このような時代に実際に老後を目前に控えた人たちはどのような対処を考え、また日本以外の国では、状況はどのように異なっているのでしょうか。

今回の調査は、変額年金への注目の高まりや、年金制度改革による意識の高まりを受け、日本・アメリカにおける、リタイア後の生活に対する意識や、リタイア後の生活費の準備方法などの実態を明らかにすることを目的に実施しました。

### （今回の調査のまとめ）

#### 【日本】

リタイア後の生活に対して「憂うつだ」「夢は特にない」という方がアメリカより多く見られました。またリタイア後の生活費に関しては、現在の資産では「そこそこ」「ぎりぎり」の生活であると感じている人が多いようです。また、収入の中心となる公的年金に不満を持っている人が多いのも特徴ですが、その他の対策をどのようにすれば良いのかは明確になっておらず、「不安だけれどもなんとかかなるのでは」という気持ちを持っているようです。

#### 【アメリカ】

リタイア後の生活に対して「夢」を持っている方が多く見られました。このことは、リタイア後の資産に対する「余裕」が影響しているのかもしれませんが、アメリカでは、多くの人が老後資金の形成に変額年金などの個人年金、株式配当、投資信託等「さまざまな方法」で準備し、生活費に充てていることが分かりました。また参考として、現在70万ドル以上の資産がある「金持ち母さん」からは「自分のお金を管理する方法を学びなさい」「投資のことを良く分かっている人に相談する」といったアドバイスが見受けられました。

# トピックス

## ・リタイア後の生活イメージ

- **リタイア後の生活イメージ** ~3人に2人が「楽しみ」なアメリカ、4人に1人が「憂うつ」な日本~
  - リタイア後の生活を楽しみにしてきたアメリカ人は3人に2人(59%)だが、日本人は3人に1人(30.7%)しかおらず、逆に憂うつに感じている人が4人に1人(24.3%)にのぼる。
- **リタイア後の夢** ~リタイアを機に「夢」の実現を図るアメリカ人、「現状維持」したい日本人~
  - 日米ともに1位は「旅行をする」(日本58.7%、アメリカ73.5%)だが、アメリカが2位以下にも幅広く票が集まっているのに対し日本は非常に低く、「特にない」という人が18.3%にのぼっている。
- **年金の受取額** ~3人に2人が「満足」なアメリカ、7割が不満な日本~
  - 従来年金の受取額に満足できるアメリカ人は3人に2人(65.0%)いるのに対し、日本では7割(69.3%)の人が不満を感じている。

## ・リタイアに備えた資産形成・運用に対する意識

- **「変額年金」の認知状況** ~認知度が高まりつつある「変額年金」~
  - 自助努力の資金作りの一つとして注目されている「変額年金」。これは一足先に高齢化を迎えたアメリカにおいて資産残高が約100兆円規模に成長している年金商品。
  - 「変額年金」の認知者は日本での52%に対し、アメリカでは80%とはるかに高い。
- **年金や金融商品情報の取り入れ先** ~「プロ」に相談するアメリカ人、「自分」頼みの日本人~
  - アメリカは金融商品情報を専門家(証券会社(35.5%)、ファイナンシャル・アドバイザー(35.5%)等)から、日本人はマスコミ(新聞(63.3%)、テレビ(51%)等)から取り入れている人が多い。
- **現在保有している金融資産額** ~将来の夢のなさはリタイア後の資金の不安から!??~
  - 現在保有している金融資産の額に満足している日本人は20%(平均額2,885万円)と少ないのに対し、アメリカでは86%(平均額44.9万ドル)が満足している。
- **リタイア後の生活費** ~預貯金を切り崩す日本人、さまざまな収入を充てるアメリカ人~
  - リタイア後の生活費を日本人は預貯金の取り崩し(67.7%)から充てる人が多いが、アメリカ人は「個人年金」(40.0%)「有価証券からの利息・配当(35.5%)」など、さまざまな方法で準備している。

## ・資産の継承に関する意識

- **子供へ残す資産** ~意外とシビアな日本人!??~
  - 日本人では約半数だが、アメリカでは大半の人が子供に資産を残したいと考えている(日本47%、アメリカ84.5%)。

## 調査結果のポイント

**リタイア後の生活を楽しみにしてきた日本人は3人に1人(30.7%)だが、アメリカ人は3人に2人(59%)が楽しみにしてきた。**

「とても楽しみにしてきた」「どちらかという楽しみにしてきた」人を合わせた“楽しみにしてきた”の割合は、【日本】(30.7%)と【アメリカ】(59.0%)では2倍近くの差が開いています。また、日本人は「憂うつだった」「どちらかという憂うつだった」人の割合が24.3%と、およそ4人に1人が“憂うつだった”と感じています。

**リタイア後の夢がない日本人、夢に溢れるアメリカ人(「特にない」日本18.3%、アメリカ5.5%)**

1位は日米ともに「旅行をする」(日本58.7%、アメリカ73.5%)で、以下は「趣味を楽しむ」(日本37.0%、アメリカ57.0%)、「ボランティア活動をする」(日本20.3%、アメリカ60.0%)が2~3位を占めている点も共通しています。しかしながら、リタイア後の夢が特にないと答えた日本人が18.3%に対し、アメリカでは5.5%と大きな差が出ています。また、【日本】では2位以下の項目の割合が低いのに対し、【アメリカ】ではさまざまな項目が小差で並んでおり、多彩な夢を持っているようです。リタイア後の生活に向けた目的意識にも差があるといえそうです。

**従来の年金の受取額に日本は7割(69.3%)が不満、アメリカでは不満は3割以下(25.5%)**

【日本】では“満足できる”(18.7%)との回答は2割足らずで、“不満である”(69.3%)が大きく上回っていますが、【アメリカ】では“満足できる”人の割合がほぼ3人に2人(65.0%)の割合に達しており、【日本】とは対照的に年金対策がうまくいっていることがうかがえます。年代別にみても、日米ともに年代が若くなるにつれ“不満である”人が増えていく点では共通しています。

**現在注目度の高い「変額年金」の認知者は日本での52%に対し、アメリカでは80%と多い。**

近年売り上げが非常に伸びている「変額年金」について認知状況をみると、【日本】では「すでに持っている」(1.3%)、「内容を知っている」(8.3%)、「名前は聞いたことがある」(42.3%)人を加えた“認知者”(52.0%)は半数程度です。一方、【アメリカ】では“認知者”(80.0%)は8割に達しています。元本の安全性に配慮しながら、運用実績によってはより高い収益が見込める点など、変額年金の特徴を【アメリカ】では多くの主婦が認知し、積極的に活用しているといえそうです。

**アメリカは金融商品情報を専門家(証券会社(35.5%)、ファイナンシャル・アドバイザー(35.5%)等)から、日本人はマスメディアから(新聞(63.3%)、テレビ(51%)等)**

年金や金融商品に関する情報源は、【日本】では「新聞」(63.3%)、「テレビ」(51.0%)、「友人・知人」(34.3%)の順で、マスメディアの影響力が強いようです。【アメリカ】の場合も1位は「新聞」(46.0%)ですが、以下に「家族」(36.0%)、「証券会社の担当者」(35.5%)、「独立系ファイナンシャル・アドバイザー」(35.5%)と続いており、家族や専門家の意見をより積極的に取り入れているようです。逆に「テレビ」(23.5%)、「銀行の担当者」(22.5%)などは情報源としてのウエイトが低くなっています。

**現在保有している金融資産の額に満足している日本人は 20% (平均額 2,885 万円) と少ないのに対し、アメリカでは 86% (平均額 44.9 万ドル) が満足している。**

【日本】では「満足している」人、「まあ満足している」を合わせた“満足している”(20.0%)は2割程度にとどまっています。一方【アメリカ】では「満足している」(54.0%)が過半数を占め、「まあ満足している」(32.0%)も含めた“満足している”(86.0%)人の割合は9割近くに達し、“不満である”(69.0%)が多数を占めている【日本】と正反対です。現在保有している金融資産の世帯合計を、退職金の見込み額も含めて答えてもらったところ、【日本】では、平均額は「2,886 万円」となっています。リタイアまでに用意しようと考えていた額の平均(3,427 万円)と比べると約 540 万円のマイナスとなります。【アメリカ】では、電話によるヒアリングのため、実額の回答拒否を含む「分からない」が多くみられたので参考ですが、平均は「45 万ドル」となっており、リタイアまでに用意しようと考えていた額の平均「41 万ドル」よりも多い金額となっています。

**リタイア後の生活費、預貯金を切り崩す日本人(67.7%)とさまざまな方法で準備しているアメリカ人(35.5%)**

リタイア後の生活費に充当するつもり、あるいは現在充当している資産をあげてもらったところ、【日本】では「公的年金・企業年金(401k含む)」(86.3%)、「預貯金の取り崩し」(67.7%)、「個人年金」(46.0%)がベスト3となっています。【アメリカ】の場合も、「公的年金・企業年金(401k含む)」(66.5%)、「個人年金」(40.0%)、「預貯金の取り崩し」(39.0%)と同じものが上位に入っていますが、次にあげられている「有価証券からの利息・配当」(35.5%)は、【日本】(5.7%)と比べて割合がかなり高くなっています。一方、「預貯金の取り崩し」の割合は【日本】(67.7%)が【アメリカ】(39.0%)を大きく上回っており、日本では“コツコツ貯める”という姿勢が、アメリカでは“効率よく増やす”姿勢が強く出ているといえそうです。

**日本人よりも子供に資産を残したいと思うアメリカ人(日本 47%、アメリカ 84.5%)**

子供に資産を残すことで何か不安に思うことがあるか聞いたところ、【日本】では「相続税対策」(29.1%)、「十分な資産が用意できるか」(22.0%)が上位にあげられています。【アメリカ】でも「子供たちなど相続人の中での分割」(16.0%)、「相続税対策」(15.4%)と同じ項目が上位にあげられていますが、その割合は【日本】より低く、むしろ「特にない」(62.7%)人の多さが目に付きます。制度の違いも影響しているのですが、【日本】の方が子供への遺産相続においては憂いが多いようです。

年代別にみると、日米両国とも若い世代ほど「十分な資産が用意できるか」の割合が高く、アメリカでは「特にない」の割合が減少する傾向にあり、次世代への不安が増してきている点では共通しているのかもしれませんが。

## 調査概要

調査対象： 【日本】

- ・東京 30km圏に居住する 55 歳～69 歳の主婦
- ・大阪市および周辺都市に居住する 55 歳～69 歳の主婦

【アメリカ】

- ・ニューヨークに居住する 55 歳～69 歳の主婦

調査方法： 【日本】 留置法

【アメリカ】 電話調査

調査期間： 2004 年 1 月 8 日～19 日

標本構成： 有効回収 500 サンプル(日本 300、アメリカ 200)の標本構成は以下の通りです。  
(上段:サンプル数、下段:構成比 %)

### F1. 年齢

【日本】 (平均: 61.9 歳)

サンプル数	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳
300	104	100	96
100.0	34.7	33.3	32.0

【アメリカ】 (平均: 61.0 歳)

サンプル数	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳
200	85	72	43
100.0	42.5	36.0	21.5

### F2. 子供の有無

【日本】

サンプル数	いる	いない
300	286	14
100.0	95.3	4.7

【アメリカ】

サンプル数	いる	いない
200	184	16
100.0	92.0	8.0

### F3. 就労経験(複数回答)

【日本】

サンプル数	常勤	パート・アルバイト	その他	就労したことがない
300	179	196	16	23
100.0	59.7	65.3	5.3	7.7

【アメリカ】

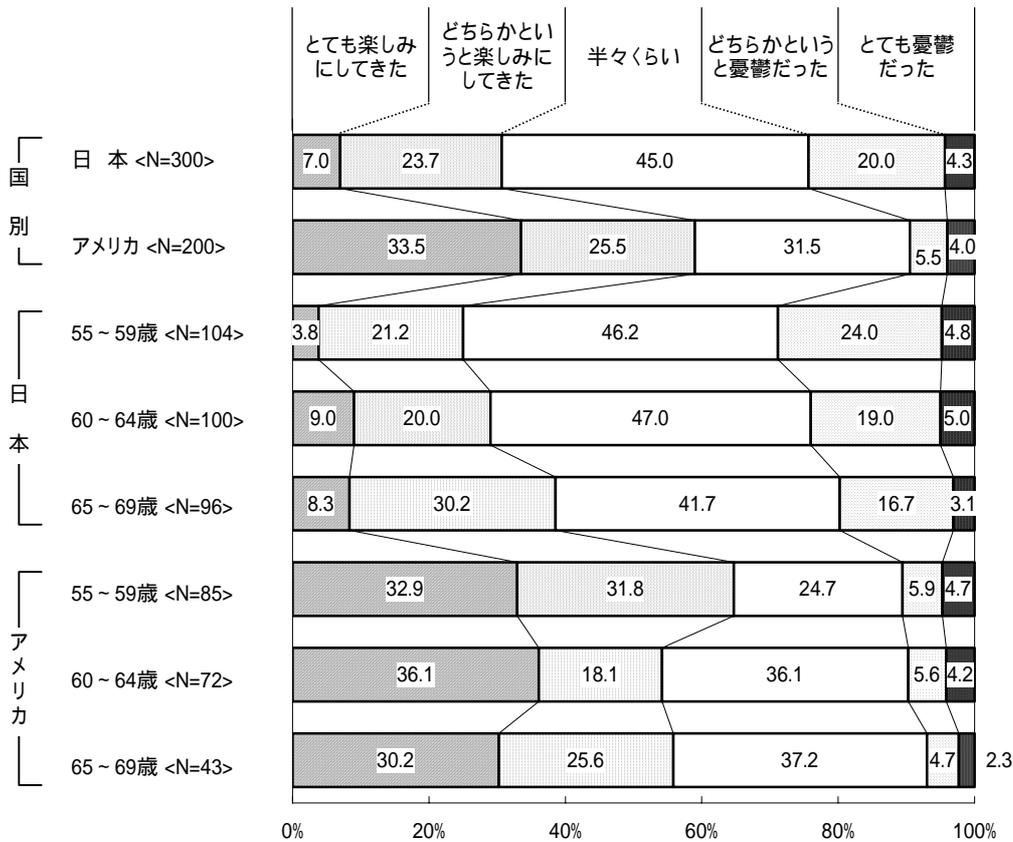
サンプル数	常勤	パート・アルバイト	その他	就労したことがない
200	179	132	46	3
100.0	89.5	66.0	23.0	1.5

# リタイア後の生活イメージ

## 1. リタイア後の生活を楽しみにしてきたか

“楽しみにしてきた”人は【日本】(30.7%)より【アメリカ】(59.0%)の方がはるかに多い

図 1. リタイア後の生活を楽しみにしてきたか



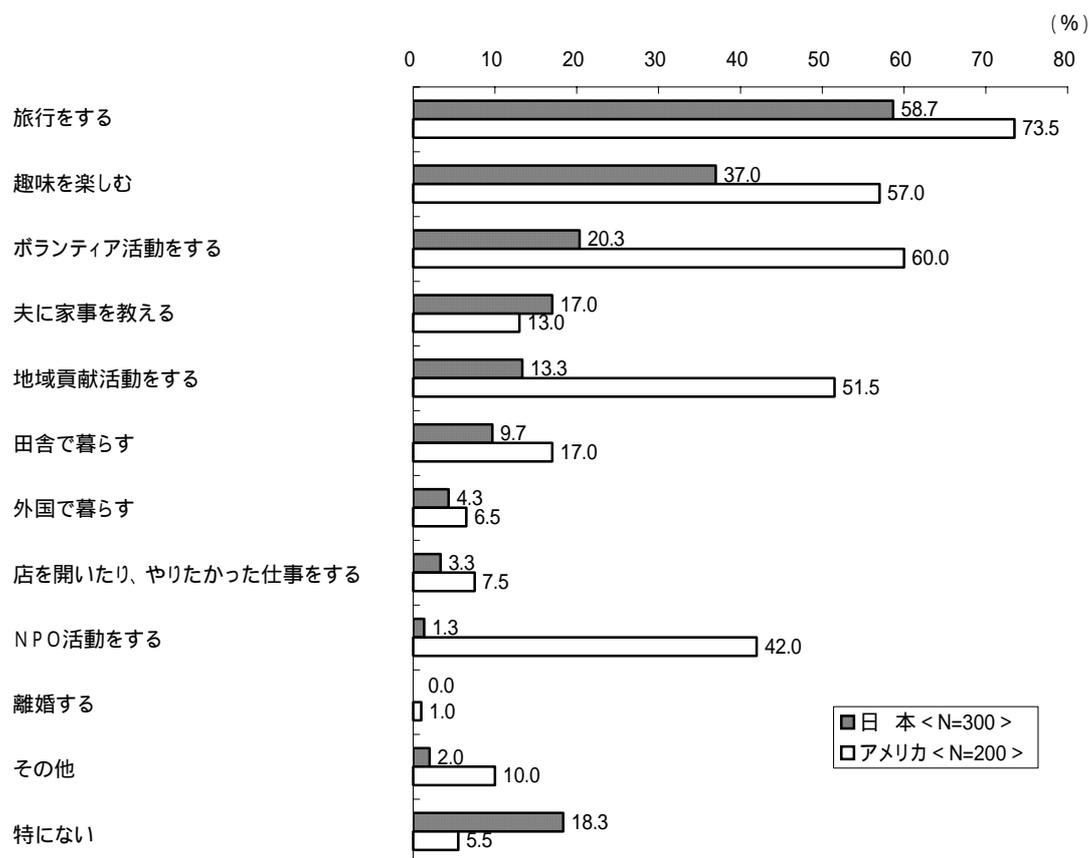
リタイア後の生活について、楽しみにしてきたか、それとも憂うつだったかを答えてもらったところ、「とても楽しみにしてきた」人は【日本】(7.0%)より【アメリカ】(33.5%)の方がはるかに多く、「どちらかという楽しみにしてきた」人を合わせた“楽しみにしてきた”の割合も、【日本】(30.7%)と【アメリカ】(59.0%)では2倍近くの差が開いています。また、日本では「憂うつだった」「どちらかという憂うつだった」人の割合が24.3%と、およそ4人に1人が“憂うつだった”と感じています。

年代別にみると、日本では年齢が下がるほど“憂うつだった”という人が増え、特に定年が実際に迫っている人が多い(55～59歳)では3割(28.8%)近くに達しています。一方、アメリカでも年齢が低いほど“憂うつだった”人がわずかに増加していますが、むしろ“楽しみにしてきた”人が大きく増えています。

## 2. リタイア後の夢は

リタイア後の夢がない日本人、夢に溢れるアメリカ人  
 (「特にない」日本 18.3%、アメリカ 5.5%)  
 日米ともに「旅行をする」、「趣味を楽しむ」、「ボランティア活動をする」が  
 ベスト3だが、【アメリカ】の方がより幅広い夢を持っている

図 2. リタイア後の夢はどのようなことか (複数回答)



次に、リタイア後の夢はどのようなことか、またはどのようなことだったかをたずねました。1位は日米ともに「旅行をする」(日本 58.7%、アメリカ 73.5%)で、以下は「趣味を楽しむ」(日本 37.0%、アメリカ 57.0%)、「ボランティア活動をする」(日本 20.3%、アメリカ 60.0%)が2～3位を占めている点も共通しています。

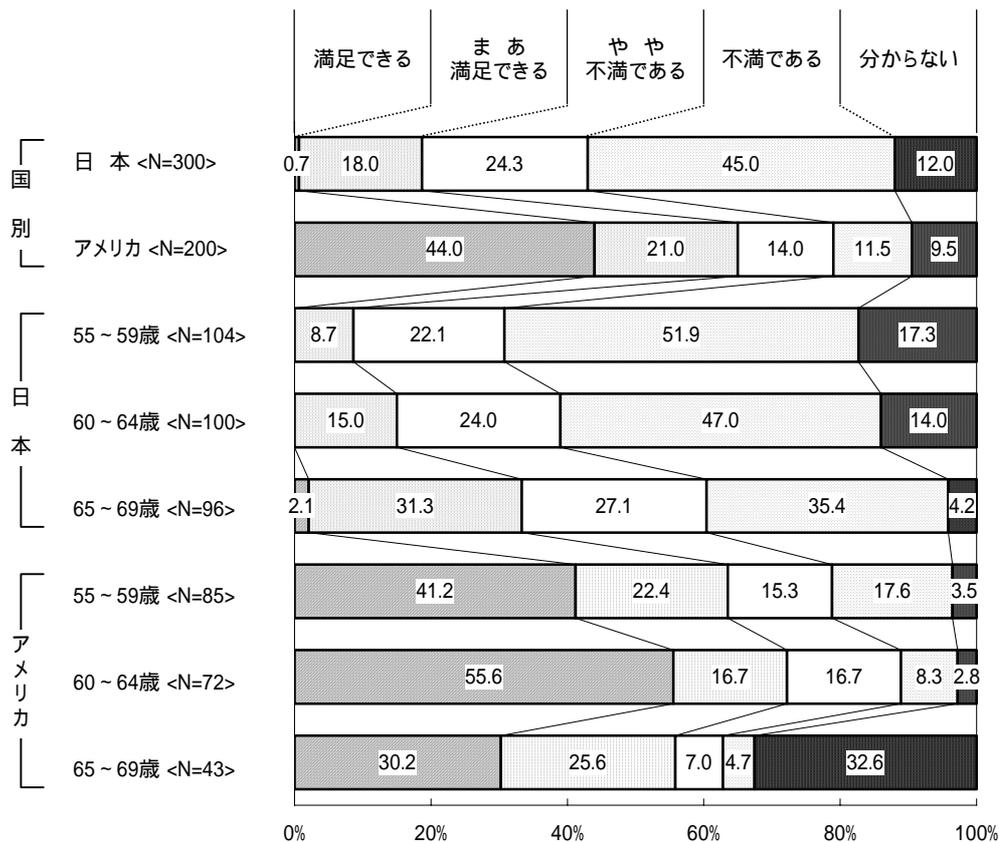
しかしながら、リタイア後の夢が「特にない」と答えた日本人が 18.3%に対し、アメリカでは 5.5%と大きな差が出ています。また、【日本】では2位以下の項目の割合が低いのに対し、【アメリカ】ではさまざまな項目が小差で並んでおり、多彩な夢を持っているようです。特に「NPO活動をする」(日本 1.3%、アメリカ 42.0%)、「ボランティア活動をする」(日本 20.3%、アメリカ 60.0%)、「地域貢献活動をする」(日本 13.3%、アメリカ 51.5%)などの社会活動において【日本】と大きな差がついており、リタイア後の生活に向けた目的意識にも差があるといえそうです。

# ・ 老後資金の準備に関する意識

## 1. 従来年金の受取額に満足できるか

“満足できる”人は【日本】では2割不足(18.7%)であるのに対し、【アメリカ】では6割以上(65.0%)を占める

図3. 従来年金の受取額に満足できるか



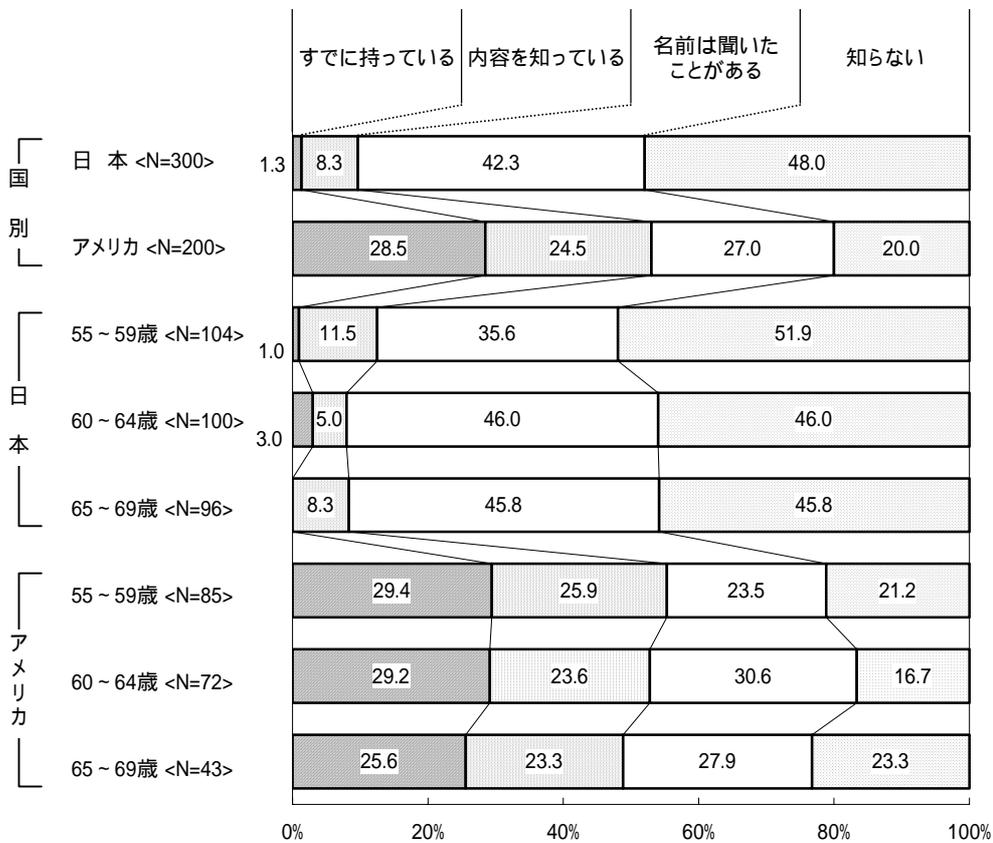
次に、従来年金の受取額に対する満足度をたずねたところ、【日本】では“満足できる”(18.7%)との回答は2割不足で、“不満である”(69.3%)が大きく上回っていますが、【アメリカ】では“満足できる”人の割合がほぼ3人に2人(65.0%)の割合に達しており、【日本】とは対照的に年金対策がうまくいっていることがうかがえます。年代別にみても、“不満である”人の割合は全般に日本がアメリカを上回っていますが、年代が若くなるにつれ“不満である”人が増えていく点では共通しています。

# リタイアに備えた資産形成・運用に関する意識

## 1. 金融機関で扱っている「変額年金の認知状況」

現在注目度の高い「変額年金」の認知者は日本での52%に対し、アメリカでは80%とはるかに多い。  
 【アメリカ】では3割近く(28.5%)が「すでに持っている」のに対し、  
 【日本】の利用者はごく少数(1.3%)

図4. 金融機関で扱っている「変額年金」の認知状況



次に、自助努力の資産作りの一つとして注目されている「変額年金」について認知状況をみると、【日本】では「すでに持っている」(1.3%)、「内容を知っている」(8.3%)といった人は少数にとどまり、「名前は聞いたことがある」(42.3%)人も加えた「認知者」(52.0%)も半数程度です。一方、【アメリカ】では「すでに持っている」(28.5%)、「内容を知っている」(24.5%)人のいずれも【日本】より圧倒的に多く、「認知者」(80.0%)では8割に達しています。元本の安全性に配慮しながら、運用実績によってはより高い収益が見込める点など、変額年金の特徴を【アメリカ】では多くの主婦が認知し、積極的に活用しているといえそうです。

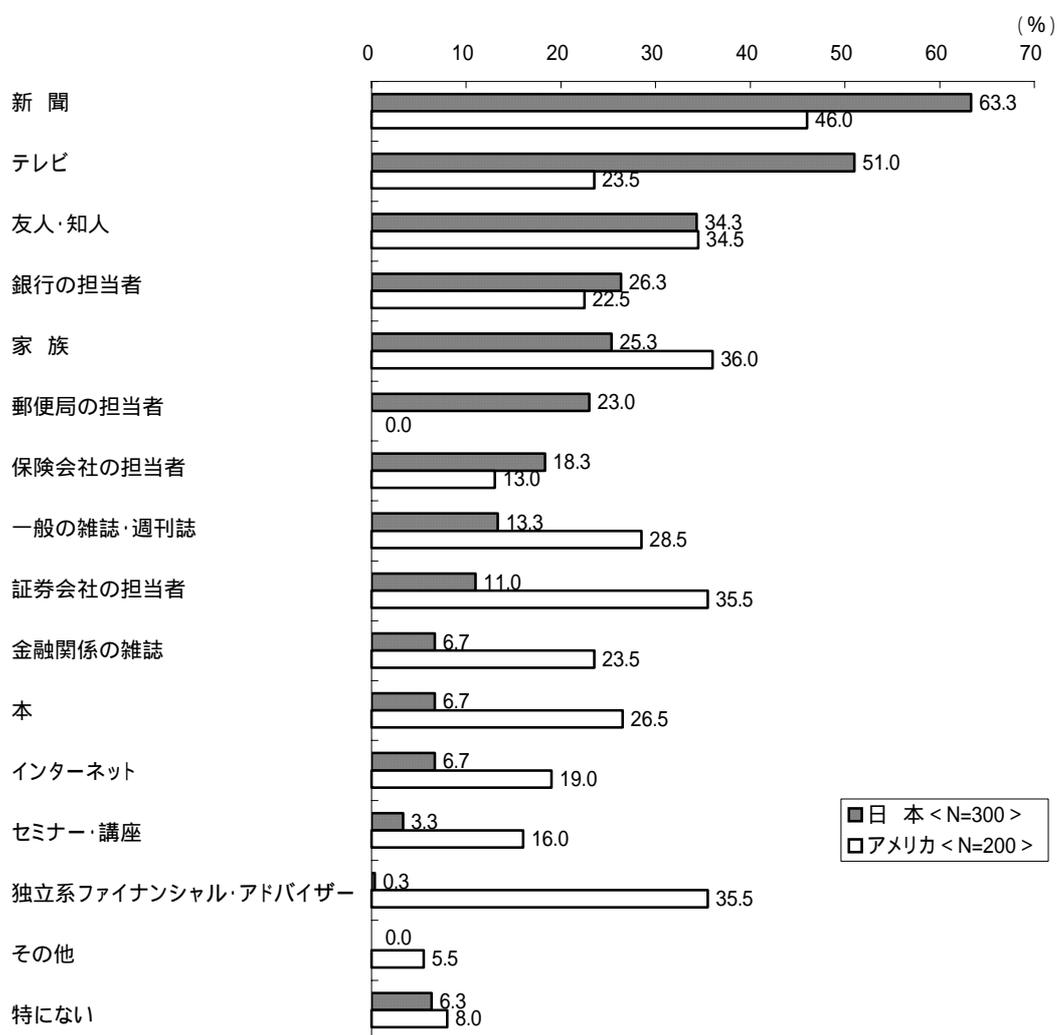
年代別にみると、【アメリカ】では保有、認知状況に大きな差違はみられませんが、**【日本】では60歳以上において、若干認知度が高くなっています。**これは、退職金でまとまったお金を手にした人が運用法の一つとして変額年金について学ぶことが多いようです。

なお、【アメリカ】において《変額年金を持っている》人の金融商品を選ぶ時の条件をみると、「元本が保証されている」(84.2%)、「値上がり期待できる」(78.9%)が特に高く、この 2 項目はアメリカの《変額年金を持っていない》人と比べても高い割合を占めています。

## 2. 年金や金融商品についての情報は何かから取り入れているか

**アメリカは金融商品情報を「専門家」から、  
 日本人は「マスメディア」から入れることが多い**  
 日米ともに「新聞」(日本 63.3%、アメリカ 46.0%)が最も多いが、  
 2位以下は【日本】では「テレビ」「友人・知人」「銀行の担当者」、  
 【アメリカ】では「家族」「証券会社の担当者」「独立系ファイナンシャル・アドバイザー」  
 などが続き、【アメリカ】の方が専門家からの情報の活用度が高い

図 5. 年金や金融商品についての情報は何かから取り入れているか (複数回答)

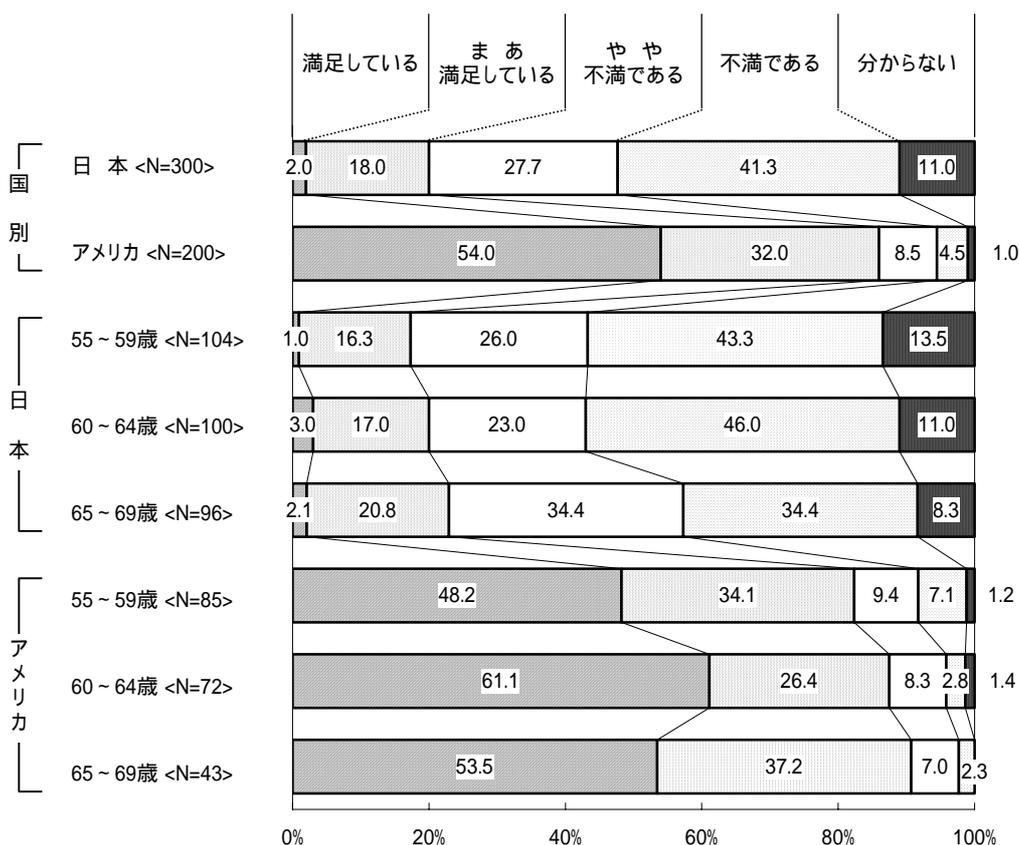


年金や金融商品に関する情報源は、【日本】では「新聞」(63.3%)、「テレビ」(51.0%)、「友人・知人」(34.3%)、「銀行の担当者」(26.3%)、「家族」(25.3%)などの順ですが、マスメディアの影響力が強いようです。【アメリカ】の場合も1位は「新聞」(46.0%)ですが、以下に「家族」(36.0%)、「証券会社の担当者」(35.5%)、「独立系ファイナンシャル・アドバイザー」(35.5%)、「友人・知人」(34.5%)の順で続いており、専門家や家族の意見をより積極的に取り入れているようです。逆に「テレビ」(23.5%)、「銀行の担当者」(22.5%)などは情報源としてのウエイトが低くなっています。

### 3. 現在保有している金融資産額に満足しているか

現在保有している金融資産の額に満足している日本人は20%  
 (平均額 2,885 万円)と少ないのに対し、  
 アメリカでは86% (平均額 44.9 万ドル)が満足している

図6. 現在保有している金融資産額に満足しているか



【日本】では「満足している」人はごくわずか(2.0%)で、「まあ満足している」を合わせた“満足している”(20.0%)も2割程度にとどまっています。一方【アメリカ】では「満足している」(54.0%)が過半数を占め、「まあ満足している」(32.0%)も含めた“満足している”(86.0%)人の割合は9割近くに達し、“不満である”(69.0%)が多数を占めている【日本】と正反対です。**現在の資産額はアメリカの方がはるかに高い金額となっており、それがそのまま満足度に表れた結果となっています。**

年代別にみると、日米ともに年代が若くなるにつれて、わずかながら“不満である”人の割合が徐々に増加する傾向がみられます。

ここで、現在保有している金融資産額を(満足している)人についてみると、アメリカの場合電話によるアリングのため、実額の回答拒否を含む「分からない」が多くみられたので参考ですが、平均額は「38万ドル」となっています。**日本の平均額は(満足している)が「4,406万円」、(不満である)人が「2,405万円」で、2,000万円ほど差が開いています。**

図7.現在保有している金融資産は、退職金を見込んでいくらか

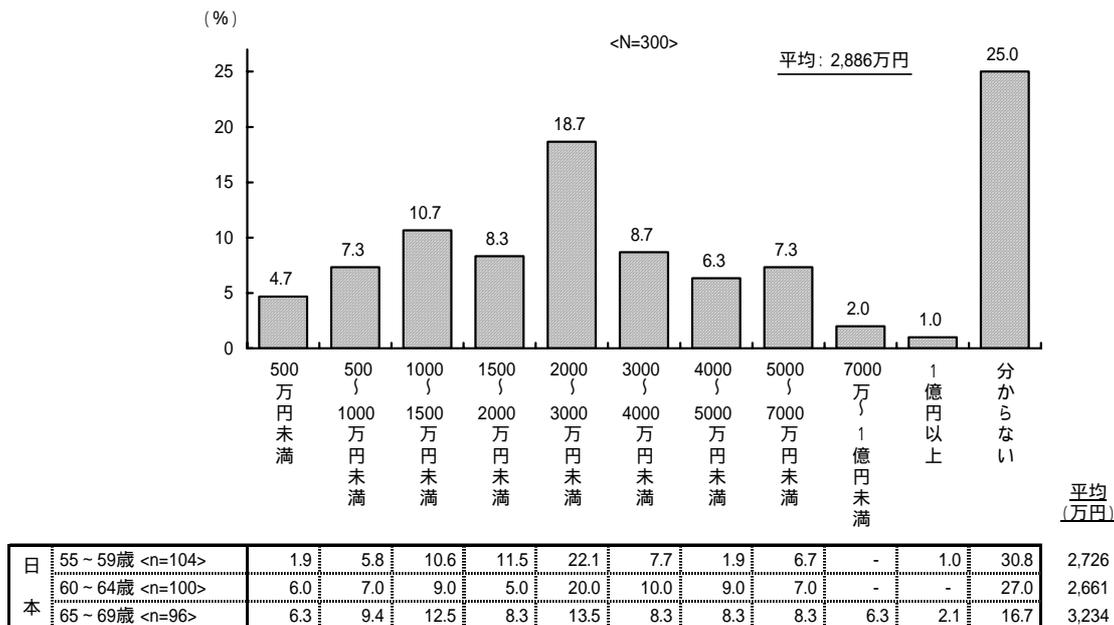
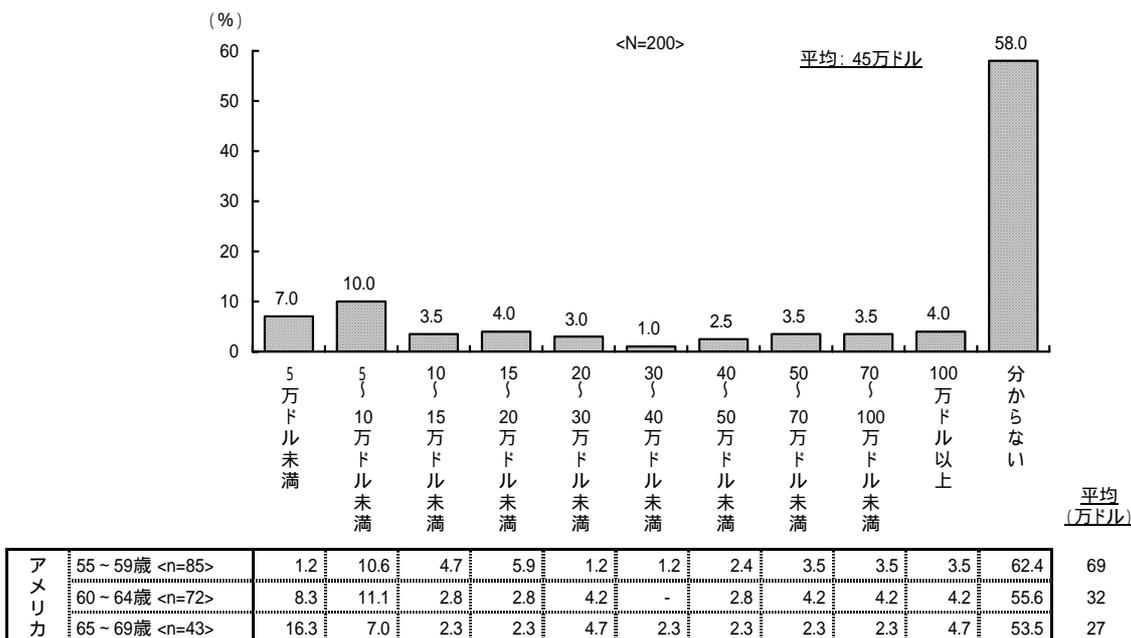


図8.現在保有している金融資産は、退職金を見込んでいくらか



現在保有している金融資産の世帯合計を、退職金の見込み額も含めて答えてもらったところ、**【日本】では「2,000～3,000万円未満」(18.7%)との回答が最も多く、平均額は「2,886万円」となっています。**先にみた、リタイアまでに用意しようと考えていた額の平均(3,427万円)と比べると**約540万円のマイナス**となります。**【アメリカ】では電話調査によるリアリング調査のため実額の回答拒否を含めた「分からない」(58.0%)が多く見られたので参考ですが、平均は「45万ドル」となっており、リタイアまでに用意しようと考えていた額の平均「41万ドル」よりも**こちらは多い金額**となっています。また、これを1ドル105円として日本円に換算すると「4,725万円」で、日本よりもはるかに多い資産を確保できています。**

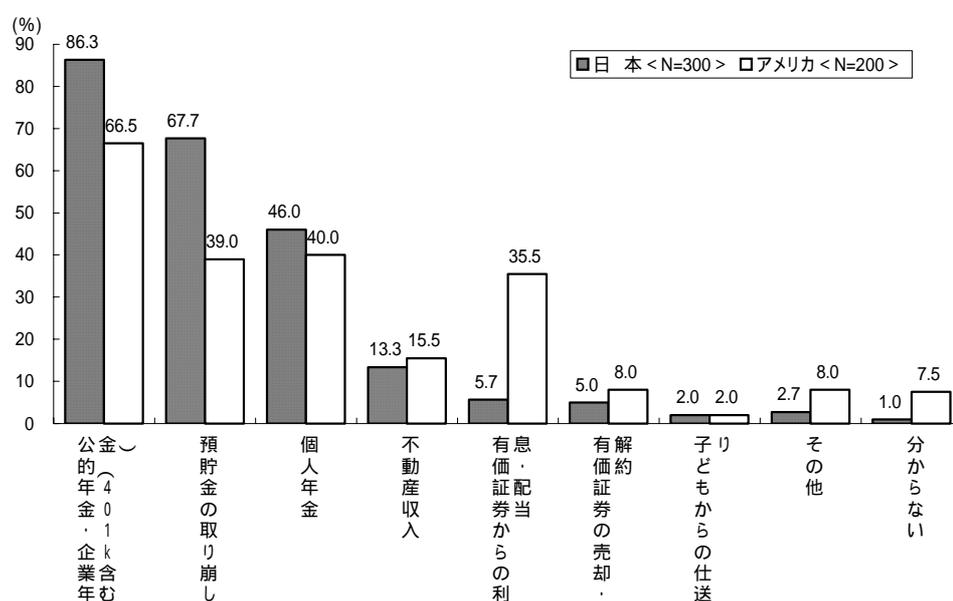
#### 4. リタイア後の生活費にどのような収入を充てるつもりか

**リタイア後の生活費、預貯金を切り崩す日本人(67.7%)と  
さまざまな方法で準備するアメリカ人**

ベスト3は日米ともに「公的年金・企業年金(401k含む)」、「預貯金の取り崩し」、「個人年金」だが、  
【アメリカ】では「有価証券からの利息・配当」(35.5%)のウエイトも高い

月収の見込み額(平均)は、【日本】が「27万7千円」、【アメリカ】が「3,628ドル」で、  
【アメリカ】の方が約10万円高い

図9. リタイア後の生活費にどのような収入を充てるつもりか(複数回答)



	収入源 (%)									
	公的年金・企業年金(401k含む)	預貯金の取り崩し	個人年金	不動産収入	有価証券からの利息・配当	有価証券の売却	子どもからの仕送	その他	分からない	
日本	55-59歳 <n=104>	90.4	75.0	51.9	13.5	4.8	7.7	1.0	2.9	-
	60-64歳 <n=100>	81.0	68.0	45.0	14.0	4.0	4.0	2.0	4.0	2.0
	65-69歳 <n=96>	87.5	59.4	40.6	12.5	8.3	3.1	3.1	1.0	1.0
アメリカ	55-59歳 <n=85>	70.6	37.6	34.1	16.5	32.9	11.8	4.7	11.8	10.6
	60-64歳 <n=72>	66.7	41.7	47.2	18.1	30.6	6.9	-	4.2	4.2
	65-69歳 <n=43>	58.1	37.2	39.5	9.3	48.8	2.3	-	7.0	7.0

リタイア後の生活費に充当するつもり、あるいは現在充当している資産をあげてもらったところ、【日本】では「公的年金・企業年金(401k含む)」(86.3%)、「預貯金の取り崩し」(67.7%)、「個人年金」(46.0%)がベスト3となっています。【アメリカ】の場合も、「公的年金・企業年金(401k含む)」(66.5%)、「個人年金」(40.0%)、「預貯金の取り崩し」(39.0%)と同じものが上位に入っていますが、次にあげられている「有価証券からの利息・配当」(35.5%)は、【日本】(5.7%)と比べて割合がかなり高くなっています。一方、「預貯金の取り崩し」の割合は【日本】(67.7%)が【アメリカ】(39.0%)を大きく上回っており、日本では“コツコツ貯める”、アメリカでは“効率よく増やす”姿勢がそれぞれ強く出ているといえそうです。

年代別にみると、日本ではわずかながら、若い年代の方が各項目の回答比率が高くなっており、若い人の方がいろいろな対策を考えているといえそうです。

図 10. リタイア後の収入を生活費に充てると、1 カ月いくらになるか【日本】

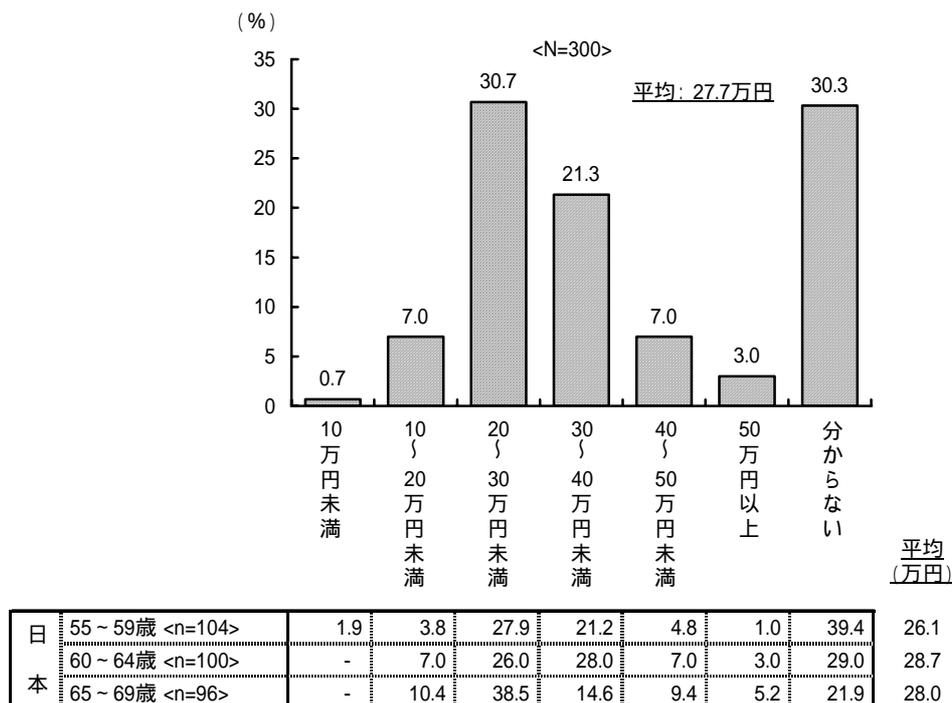
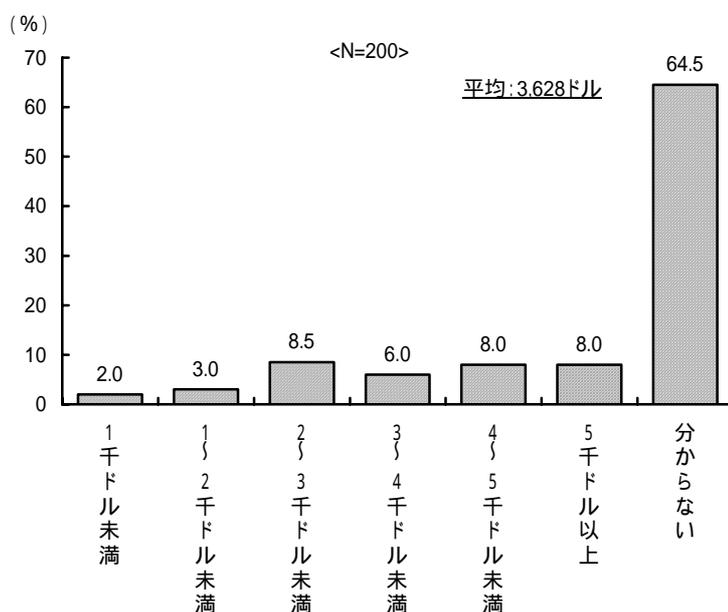
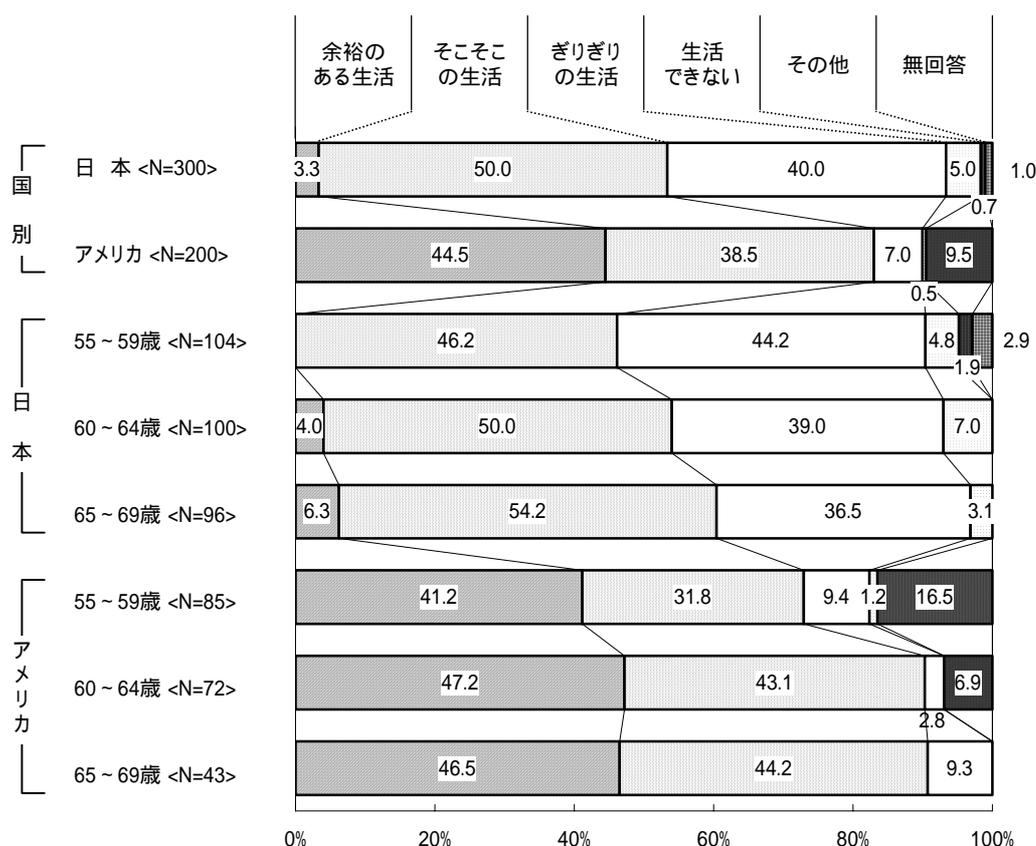


図 11. リタイア後の収入を生活費に充てると、1 カ月いくらになるか【アメリカ】



リタイア後の収入の合計金額で得られる生活費は1カ月でいくらになるか、またはいくらになると思うかを聞いたところ、【日本】では「20～30万円未満」(30.7%)、「30～40万円未満」(21.3%)が中心であり、平均額は「27万7千円」となっています。【アメリカ】では「分からない」(64.5%)の割合が非常に高くなっていますが、「2～3千ドル未満」(8.5%)、「5千ドル以上」(8.0%)、「4～5千ドル未満」(8.0%)、「3～4千ドル未満」(6.0%)と幅広く分布しており、平均は「3,628ドル」となっています。これは、1ドル105円として38万円程度であり、【日本】の平均額を10万円ほど上回っています。

図 12. リタイア後の収入による生活についてどのように感じるか



リタイア後の収入での生活についてどのように感じているか、あるいはどのように感じると思うかをたずねました。【日本】では「そこそこの生活」(50.0%)、「ぎりぎりの生活」(40.0%)との回答が多数で、「余裕のある生活」(3.3%)と感じている人はごくわずかです。それに対し【アメリカ】の場合は「余裕のある生活」(44.5%)と感じている人が半数に近く、それに「そこそこの生活」(38.5%)が続いており、「ぎりぎりの生活」(7.0%)という声は少数です。月額 10 万円程度の差がそのまま表れた形といえそうです。

年代別にみると、アメリカでは世代間の大きな違いはみられません。日本の場合、年代が下がるにつれて「そこそこの生活」の割合が徐々に減少する一方で「ぎりぎりの生活」が増加し、(55～59 歳)では「そこそこの生活」(46.2%)と「ぎりぎりの生活」(44.2%)とが拮抗しています。比較的若い世代で生活により厳しさを感じているようです。

ちなみに、1カ月の生活費を、本問の生活感別にみると下のようになります(カッコ内は1ドル = 105 円で換算)。

「余裕のある生活」	【日本】38 万 8 千円 / 【アメリカ】4,430 ドル(46 万 5 千円)
「そこそこの生活」	【日本】29 万 5 千円 / 【アメリカ】3,191 ドル(33 万 5 千円)
「ぎりぎりの生活」	【日本】25 万 6 千円 / 【アメリカ】2,378 ドル(25 万円)
「生活できない」	【日本】15 万 6 千円 / 【アメリカ】 -

# 資産の継承に関する意識

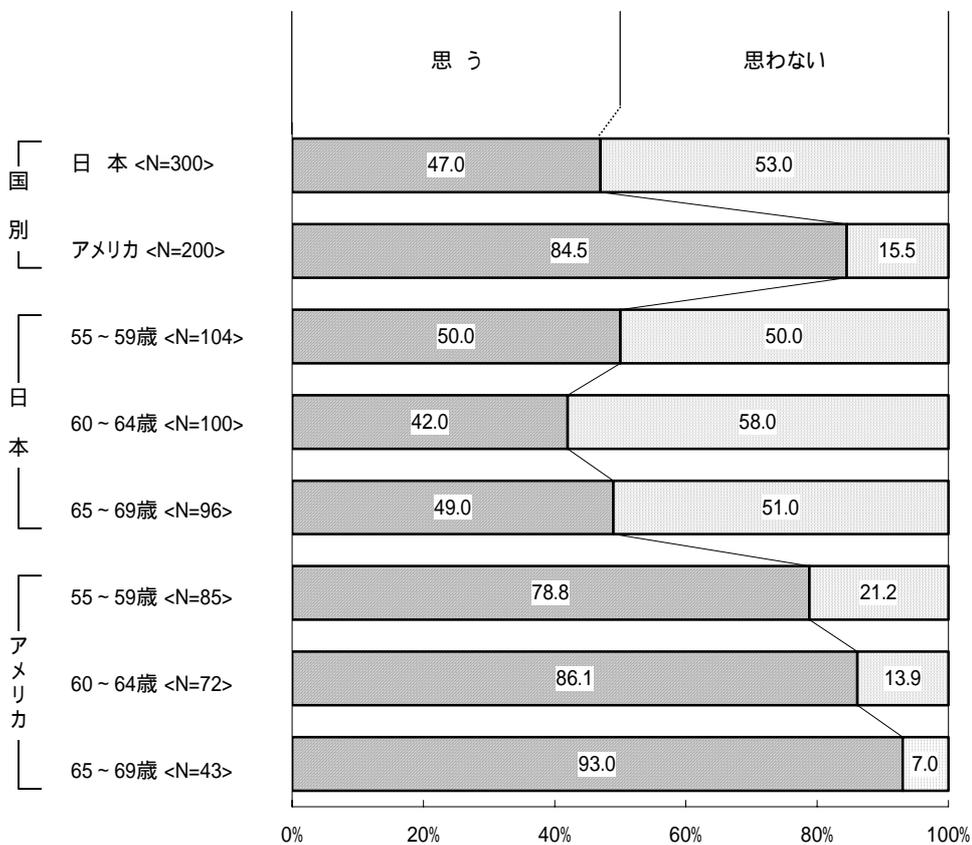
## 1. 子供に資産を残したいと思っているか

日本人よりも子供に資産を残したいと思うアメリカ人  
 (日本 47%、アメリカ 84.5%)

残したい資産の内容は、【日本】では「居住用不動産(自宅)」が圧倒的に多く、【アメリカ】では「金融資産」、「居住用不動産(自宅)」がほぼ同数で1位

資産を残す上で感じる不安は、【日本】では「相続税対策」(29.1%)が多く、【アメリカ】では、「特にない」(62.7%)という人が大多数

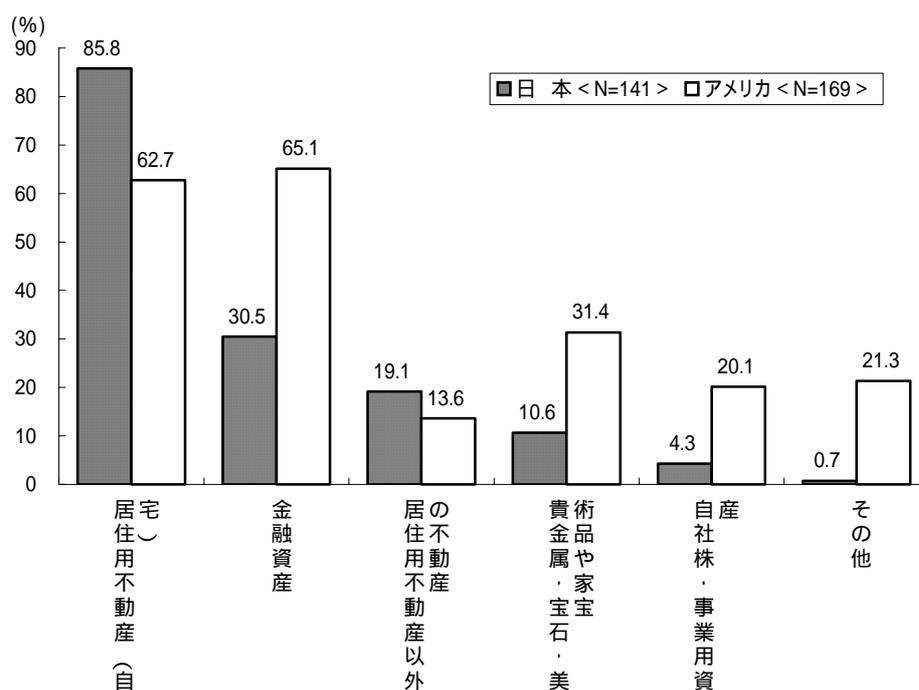
図 13. 子供に、資産を残したいと思っているか



子供に資産を残したいと思うかについては、【日本】では「思わない」(53.0%)人が「思う」(47.0%)人をやや上回っている程度で両者は拮抗していますが、【アメリカ】では「思う」(84.5%)人が8割以上を占めており、子供に資産を残すという意識には大きな違いがみられます。

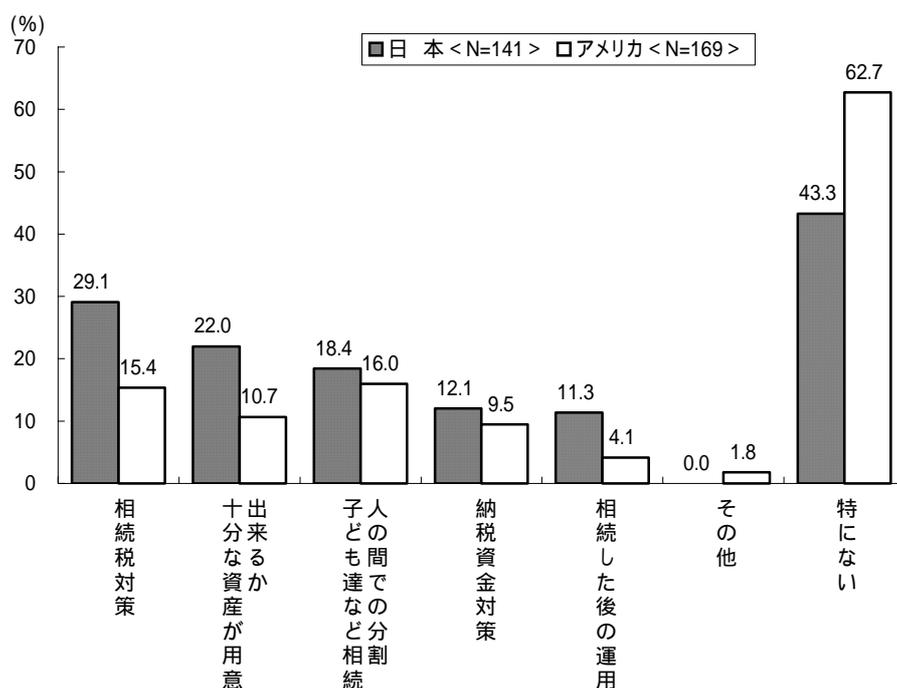
年代別にみると、アメリカでは各年代で「思う」人が大半を占めている点は変わりませんが、特に年齢が上がるほどその割合は高くなっています。

図 14. どのような資産を残したいと思っているか（複数回答）



どのような資産を残したいかについては、【日本】では「居住用不動産（自宅）」(85.8%)が圧倒的多数で、2位の「金融資産」(30.5%)を大きく引き離しています。一方【アメリカ】では「金融資産」(65.1%)、「居住用不動産（自宅）」(62.7%)がほぼ同数で上位を占め、以下、「貴金属・宝石・美術品や家宝」(31.4%)、「自社株・事業用資産」(20.1%)、「居住用不動産以外の不動産」(13.6%)と幅広い項目に回答が分散しています。ちなみに、「金融資産」と答えた人の、残したいと考えている金融資産の平均額は、【日本】1,440万円、【アメリカ】26万ドル(2,730万円)となっています。

図 15. 子供に資産を残すことで不安に思うこと（複数回答）



日 本	55～59歳 <n=52>	32.7	28.8	25.0	13.5	11.5	-	34.6
	60～64歳 <n=42>	21.4	21.4	11.9	11.9	9.5	-	54.8
	65～69歳 <n=47>	31.9	14.9	17.0	10.6	12.8	-	42.6
ア メ リ カ	55～59歳 <n=67>	16.4	16.4	16.4	10.4	6.0	3.0	56.7
	60～64歳 <n=62>	19.4	9.7	14.5	9.7	3.2	-	64.5
	65～69歳 <n=40>	7.5	2.5	17.5	7.5	2.5	2.5	70.0

次に、子供に資産を残すことで何か不安に思うことがあるか聞いたところ、【日本】では「特にない」(43.3%)という人がかなりの割合を占めていますが、そのほかでは「相続税対策」(29.1%)、「十分な資産が用意できるか」(22.0%)、「子ども達など相続人の中での分割」(18.4%)が上位にあげられています。【アメリカ】でも「子供たちなど相続人の中での分割」(16.0%)、「相続税対策」(15.4%)、「十分な資産が用意できるか」(10.7%)と同じ項目が上位にあげられています。その割合は【日本】より低く、むしろ「特にない」(62.7%)人の多さが目に付きま  
す。制度の違いも影響しているのですが、【日本】の方が子供への遺産相続においては憂いが多いようです。年代別にみると、日米両国とも若い世代ほど「十分な資産が用意できるか」の割合が高く、アメリカでは「特にな  
い」の割合が減少する傾向にあり、次世代への不安がだんだん増してきている点では共通しているのかもしれま  
せん。